

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

平成25年9月30日公表

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考	
森林部門	林政部	環境保全を目的とした水源林等の整備	・環境保全林整備事業	1		
			・水源林公有林化支援事業	2		
		里山林の整備・利用の促進	・里山林整備事業	3		
			・環境保全モデル林整備事業	4		
		公共施設等における県産材の利用促進	・木の香る快適な教育施設等整備事業	5		
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	6		
			・ぎふの木育教材導入支援事業	7		
			・木質バイオマス利用施設導入促進事業	8		
			・県民協働による未利用材の搬出促進事業	9		
		地域が主体となった環境保全活動の促進1	・森と木と水の環境教育推進事業	10		
			・清流の国ぎふ地域活動支援事業	11		
		共通施策	・清流の国ぎふ市町村提案事業	12		
環境部門	環境生活部 県土整備部	生物多様性・水環境の保全1	・流域清掃活動推進事業	13		
			・流域協働による効率的な河川清掃事業	14		
			・イタセンパラ生息域外保全推進事業	15		
			・野生生物保護管理事業 (ニホンジカの捕獲、捕獲オリ等の購入、捕獲の担い手確保)	16		
			・野生動物総合対策推進事業	19		
			・上流域と下流域の交流事業	20		
			・地域協働水質改善事業	21		
			地域が主体となった環境保全活動の促進2	・森から生まれる環境価値普及促進事業	22	
				・エコツーリズム促進事業	23	
				・生物多様性に係る専門家の派遣事業	24	
	農政部	生物多様性・水環境の保全2	・生きものにぎわうため池再生事業	25		
			・生きものにぎわう水田再生事業	26		
			・里地生態系保全支援事業 (団体支援、市町村支援)	27		
	県土整備部		・河川魚道の機能回復事業	29		

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・間伐係
担当者名	土屋 幸弘

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	環境保全林整備事業
	事業概要	水源林等における間伐等の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。	
③事業目的	・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	295,866				
	内訳					
	森林・環境税	285,110				
	他(国庫補助金)	10,756				
⑤対象者	一般県民、下流域住民					
⑥事業内容	1 事業内容 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、渓畔林等において間伐を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等 ・補助率:10/10以内(上限200千円/ha)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・県内24市町村 計 1,632.74ha/2,200ha					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・15,000ha					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	396,000 千円	295,725 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	2,200 ha	1,632.74 ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して約74%の達成率となった。
	考え方	森林の公益的機能が回復した面積				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	200 千円/ha	181 千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	上限の約9割の単価であり、効率的に事業が実施された。
	考え方	補助金額/面積				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等 ○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う ○事業実施前と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・施業前:事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・施業後:事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時:農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後:県が森林技術師等への委託により、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・1,632.74haの環境保全を目的とした水源林の整備が進んだことは、高く評価できる。 ・一方で、 ○市町村森林整備計画におけるゾーニング区分の未設定の森林が多くあったこと。 ○所有者を特定することや施業への同意を得ることが困難な箇所があったこと。 ○制度の初年度であり、制度の周知が十分でなく、事業者の準備が整わなかったこと。 の理由で、計画値に達しなかった。 ・今後はゾーニング区分が進むよう市町村への支援、事業者との連絡調整を行うなどして計画的に事業が実施されるよう支援する。 ・また、本事業は奥地の実施が多く直接県民の目に触れにくいいため、県民に対する理解促進するための施策も一方で必要である。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・ただし、整備目標の達成に向け、市町村等と連携して、さらなる努力が必要である。 ・また、事業実施の前と後の効果検証を適確に実施した上で、事業の効果について、県民に分かりやすく伝えるよう努めること。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	林政課・水源林保全係
担当者名	中澤 久樹

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	水源林公有林化支援事業
	事業概要	森林の公有林化の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、林業採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、森林が荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。 ・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全が懸念される状況にある。	
	・水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正に管理する。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,224				
	内訳	森林・環境税	3,224			
	他()	0				
⑤対象者	市町村(一般県民)					
	⑥事業内容 1 事業内容 市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内 ・要件:以下の①~④全てを満たす森林。 ①水道水源となっている取水施設等の上流部の森林であること。 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。 ③取得面積が1ha以上の森林であること。 ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施策森林として位置づけられていること。 2 H24年度事業の実績/計画 ・4.03ha/20ha ※市町村要望により選定 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・150ha					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		10,000千円	3,224千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業地に対する投資額					
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積		20ha	4.03ha	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	水源林の公有林化によって、2,135人の水道水源が保全された。
	考え方	水源涵養機能を保全する森林面積					
	指標名	保全された水道水源施設の給水人口			2,135人		
	考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口					
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト		500千円/ha	800千円/ha	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	県が、土地、立木の取得経費を妥当な金額を補助する事によって、効率的に公有林化が進んだ。
	考え方	事業費/公有林化森林面積					
	指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト			2千円/人		
	考え方	事業費/水道水源施設の給水人口					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成25年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本事業は、市町村による公有林化を進め、適切な森林管理を図ることで、地域住民の安全で快適な生活環境を守ることにつながり、事業の必要性が高い。 ・事業の効果検証では、公有林化された山林は、保安林化の手続きが進められており、事業効果が発揮されつつある。 ・平成25年4月1日に施行された岐阜県水源地域保全条例の水源地域の保全に関する総合的な施策の一環として、今後、市町村へ十分周知を行っていくとともに条例との整合を図りながら、必要に応じて制度を改善して、市町村による水源林の公有林化を推進する。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・ただし、市町村における水源地域の保全に関する問題意識を高め、水源林を守るセーフティネットとして、制度内容の周知に努めていくこと。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	垂見 光貴

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	里山林整備事業
	事業概要	集落・農地等周辺の里山林整備の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。	
	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	50,194				
	内訳	森林・環境税	50,194			
	他()	0				
⑤対象者	周辺地域住民					
	⑥事業内容 1 事業内容 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林において下記事業を実施。 ・補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率：10/10以内 侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修 2 H24年度事業の実績/計画 ・240.83ha/280ha 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・2,000ha					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	57,700 千円	49,946 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	280 ha	240.83 ha	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	森林整備は、計画値に対して約86%の達成率となった。施設改修は計画どおり実施することができた。
	考え方	森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名	既存の施設改修	8 箇所	8 箇所		
	考え方	既存施設が改善した施設数				
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	147 千円/ha	141 千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画以内に単価を抑えることができ、効率的に事業が実施された。
	考え方	補助金額/面積				
	指標名	1施設改修あたりの整備コスト	2,075 千円/箇所	2,023 千円/箇所		
	考え方	補助金額/施設				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目：整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法：アンケートなどによる ③検証対象地：抽出箇所(全体の2割程度) *H24は整備後にすべての実施箇所を対象にアンケート調査を実施 ④検証頻度：整備後の1回 ⑤開始時期：平成25年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・概ね計画どおり240.83haの里山林整備が進み高く評価できる。 ・整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から大変好評を得ることができた。 【地域住民アンケート調査結果】 <回答者> H24事業実施箇所の自治会等 31団体 <実施期間> 平成25年4月~5月 「整備されて良かった」100%、「活用しやすくなった」89%、「景観が美しくなった」86%、「生活環境の安全・安心が向上した」84% 「野生鳥獣害が少しは減る」48%、「今後、里山林を地域全体で保全していきたいと思う」100% ・一方、市町村等からの整備要望が多いため、要望に十分応えられるよう予算措置が必要である。 ・さらに、里山林の公益的機能がさらに発揮できるよう、制度内容の拡充も検討していきたいと考えている。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう整備結果を分析し、その結果を反映して事業を実施されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	井田 琢也

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	里山林の整備・利用の促進
	事業名	環境保全モデル林整備事業
	事業概要	環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・社会・経済、生活様式の変化に伴い里山の利活用が減少し、人の手が入らなくなった里山は荒廃がしている。 ・里山林や奥山林は木材生産を目標とする「林業」では再生が困難である。 ・生物多様性保全等「環境」を重視した対応が遅れている。	
	・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。	
③事業目的	・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,160				
	内訳	森林・環境税	3,160			
	他()	0				
⑤対象者	森林所有者、里山活動団体、モデル林利用者(一般県民、子ども)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	・環境保全モデル林の指定 ・整備・活用計画の策定 ・整備の実施					
	2 H24年度の事業実績/計画					
・環境保全モデル林の指定 1箇所(美濃市)/1箇所(美濃市) ・整備・活用計画の策定 1件(美濃市)/1件(美濃市)						
3 5年間(H24~H28)の事業計画量						
・モデル林の指定・整備 5箇所						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	整備事業費	48160		<input type="checkbox"/>
考え方		モデル林の整備に要した経費				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	モデル林整備箇所数	1	1	<input type="checkbox"/>	
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画量				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1箇所当たりの整備コスト	48160		<input type="checkbox"/>	効率が低い
	考え方	事業費/モデル林箇所数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:モデル林の利用状況(入り込み者数、維持管理状況等) ②検証方法:環境保全モデル林協議会(管理主体)からの報告による ③検証対象地:美濃市古城山の環境保全モデル林 ④検証頻度:年1回(モデル林整備完了年度の翌年度から7年間) ⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	*自己評価(総合)は平成26年度からの実施予定 ○実績検証の計画値 H25.3(1年目末) ○実績検証の実績値 H26.3(2年目末)

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	神田 英乙

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木の香る快適な教育施設等整備事業
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を支援する。</p> <p>・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成をつなげるため、公共施設等への県産材利用を促進する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	37,424				
	内訳	森林・環境税	37,424			
	他()	0				
⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	<p>①教育福祉関連施設の木造化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先: 市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率: 17,000円/m²以内(上限30,000千円) <p>②教育福祉関連施設の内装木質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先: 市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率: 10,000円/m²以内(上限30,000千円) 					
	2 H24年度の事業実績/計画					
	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設/6施設 					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量					
	<ul style="list-style-type: none"> ・65施設 					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	85,800 千円	37,424 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備施設数	6 施設	3 施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対して整備施設数は50%、県産材使用量は63%の達成率となった。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	県産材使用量	915 m ³	578 m ³		
	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積				
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	14,300 千円/施設	12,475 千円/施設	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値に対して、1施設あたりの整備コストは87%となり計画値を下回ったが、炭素固定量は63%に止まった。
	考え方	補助金額/整備施設数				
	指標名	整備施設の炭素固定量(t)	201.3 t	127.2 t		
	考え方	1m ³ あたりの炭素固定量0.22t/m ³ ×県産材の材積(m ³)				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 利用者の声、県産材のPR 等</p> <p>②検証方法: 県が行う事業主体へのアンケート調査による</p> <p>③検証対象地: 全ての導入施設</p> <p>④検証頻度: 1回</p> <p>⑤開始時期: 平成25年5月から1年間</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・施設整備数は、建物の建設時期の変更等により、当初計画の6施設に対し、事業実績は3施設となった。</p> <p>・事業主体による整備計画の先送りにより、計画値に達しなかった。</p> <p>・しかし、1施設あたりの県産材使用量は152.5→192.7m³、炭素固定量は33.6t→42.4tと当初計画を上回ったこと、また木造施設を利用する方の評判も良いことから、一定の効果があったと考えられる。</p> <p>・県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、県内各地において公共施設の木造化、内装木質化の気運が高まりつつある。</p> <p>・今後は、木造施設の整備が促進されるよう教育関連施設以外への支援も検討する必要がある。</p> <p>・効果検証は平成25年5月より1年間かけて実施する。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	今井 正和

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等木材利用促進法(H22.5)が施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設の木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。	
③事業目的	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	6,810				
	内訳	森林・環境税	6,810			
	他()	0				
⑤対象者	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
⑥事業内容	1 事業内容 学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机イス等については上限10千円/セット)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・机・椅子 688/900セット					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・6,000セット					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	9,000 千円	6,810	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	当初事業計画の変更等により、計画値に対して76%となった。
	考え方 木製品を導入する施設等への補助金額				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 導入製品数	900 セット	688	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	当初事業計画の変更等により、計画値に対して76%の達成率となった。
	考え方				
	指標名 導入製品の利用者数	900 人	688		
	考え方				
III 事業効率	指標名 1人あたりの県産材PRコスト	10 千円/人	10	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	平成24年度は、机・椅子のみで、1人(1セット)当たり10千円の補助金額とし、計画どおりとなった。
	考え方 補助金額/導入製品の利用者数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者の声、県産材のPR 等 ②検証方法: 県が行う事業主体へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年5月から1年間	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・導入製品数は、当初計画の900セットに対し、688セットとなった。 ・事業主体による導入製品数の変更減や導入年度の変更により、計画値に達しなかった。 ・今後は、事業主体等へのPRに努めるとともに、導入施設先に対し、1年間の利用状況調査を行い、その結果を踏まえ、制度内容の充実を図る。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、より多くの学校施設等に活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	林政課・緑化運動係
担当者名	長沼 慶拓

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	ぎふの木育教材導入支援事業
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。また、小中学校の図工・技術科で使用されている教材も、木材であっても県産材ではない場合が多い。 ・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。	
③事業目的	・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,946				
	内訳	森林・環境税	3,946			
	他()	0				
⑤対象者	子ども及び一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 木育等の環境学習で必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入に対する支援 ・補助先: 県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等 ・補助率: 購入費の1/2以内(1施設あたりの上限100千円)					
	2 H24年度の事業実績/計画 ・70施設/50施設 ※公募により選定					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・250施設					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	5,000 千円	3,947 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		木育教材を導入する施設等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	導入施設数	50 施設	70 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	導入施設数は計画値の140%、利用者数は400%となり、多くの人に利用されている。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	導入教材の利用者数	1,500 人	6,134 人		
	考え方	1施設あたり30人(標準クラス単位)×50施設				
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	100 千円/施設	56 千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の約1.8倍の効率で施設へ導入することができた。
	考え方	補助金額/導入施設数				
	指標名	1人あたりの県産材PR効果	3.3 千円/人	0.64 千円/人		
	考え方	補助金額/利用者数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地: 全ての導入施設	
	④検証頻度: 1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期: 平成25年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・予算の範囲内で計画を上回る数の施設へ導入することができ、普及を図ることができた。 ・平成24年度事業実施主体アンケート調査結果は以下のとおり。 ○県産材の木育教材を選択するきっかけになった 84% ○木育教材に対する子どもたち(または保護者)の反応が良かった 98% ○今後も「木育」の活動を取り入れたい(既に取り入れている含む) 97% ・木育教材に対し、子どもたちは木の質感や香りの違いなどに気付くようになった、保護者からは地産地消を意識するようになった等の感想も寄せられた。 ・本事業を通じて、今後の木育活動の発展が期待できる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	川口 晋平

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換に機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	16,428				
	内訳	森林・環境税	16,428			
	他()	0				
⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥事業内容	1 事業内容 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人(保育所に限る) ・補助率:1/2以内(上限25,000千円/施設)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ①木質ボイラー 1施設/1施設 ②薪・ペレットストーブ 97台/191台					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ①木質ボイラー 10施設 ②薪・ペレットストーブ 500台					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(木質ボイラー)	1,400 千円	1,387 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	計画値に対し、ボイラーは99%となったが、ストーブは当初事業計画の変更等により、計画値に対して38%となった。
	考え方 事業を実施する団体等への補助金額			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である	
	指標名 補助金額(薪・ペレットストーブ)	41,705 千円	15,041 千円	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない	
	考え方 事業を実施する団体等への補助金額			<input type="checkbox"/> 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 木質ボイラー導入施設数	1 施設	1 施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い	計画値に対し、ボイラーは100%、ストーブは51%の達成率となった。
	考え方 木質バイオマスの利用を促進する施設			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い	
	指標名 薪・ペレットストーブ導入台数	191 台	97 台	<input type="checkbox"/> あまり成果がない	
	考え方 木質バイオマスの利用を促進する施設			<input type="checkbox"/> 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	1,400 千円/施設	1,387 千円/施設	<input type="checkbox"/> 効率が高い	計画値に対しボイラーは99%、ストーブは71%であった。
	考え方 補助金額/導入施設			<input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い	
	指標名 薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	218 千円/台	155 千円/台	<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない	
	考え方 補助金額/導入台数			<input type="checkbox"/> 効率が高くない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用実績、施設管理者の声等	
	②検証方法:市町村が行う施設管理者へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての導入施設	
	④検証頻度:年1回(3年間)	
	⑤開始時期:平成25年5月から1年間	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・木質ボイラーは計画どおり1施設導入され、薪・ペレットストーブは97台導入された。 ・事業主体による導入数の変更が生じたため、計画値に達しなかった。 ・施設利用者からは「ペレットストーブは、落ち着いたぬくもりが感じられてよい」といった声が寄せられている。 ・今後は、補助対象者への周知に一層努めるとともに、導入が促進されるよう補助先の拡大等を検討する必要がある。 ・効果検証は平成25年5月より1年間かけて実施する。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	川口 晋平

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進
	事業名	県民協働による未利用材の搬出促進事業
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換に機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	748				
	内訳	森林・環境税	748			
	他()	0				
⑤対象者	市町村及び未利用材の搬出に取り組む地域住民組織					
⑥事業内容	1 事業内容 市町村・地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/t)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・未利用材の搬出量 512.3t/3,130t					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・20,000t					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	4,245 千円	748 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		未利用材の搬出経費の補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	未利用材の搬出量	3,130 t	512.3 t	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値には満たなかったが、512.3tの未利用材が搬出され、参加者数は63%の達成率となった。
	考え方	事業の目的				
	指標名	参加者数	100 人	63 人		
	考え方	活動に取り組む地域住民組織の総人数				
III 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト	1.35 千円/t	1.47 千円/t	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1tあたりの搬出コストはほぼ計画の通りであり、補助金額1千円当たりの参加者数は計画値の約4倍であった。
	考え方	補助金額/未利用材の搬出量				
	指標名	未利用材の有効利用の普及効果	0.024 人/千円	0.084 人/千円		
	考え方	参加者数/補助金額				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・林地からの512.3tの未利用材の搬出が進められた。 ・事業主体から要望の取下げが生じたため、計画値に達しなかった。 ・実施後の事業主体等へのアンケート調査結果では、「大変意義のある事業」と、事業の必要性を求める意見が多くある一方で、「未利用材は重量物で、搬出機材の購入や貸与への補助がほしい」との意見もあった。 ・今後は、事業主体等へ事業PRを積極的に行うとともに、より参画しやすい事業とするため、補助メニューの拡充など制度内容の改善を検討する必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	林政課・緑化運動係
担当者名	長沼 慶拓

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森と木と水の環境教育推進事業
	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習に時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成24年度に100校(園)で293回(今後の実施予定も含む)の授業または体験教室が実施され、地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。	
③事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,879				
	内訳	森林・環境税	4,879			
	他()	0				
⑤対象者	子ども(幼児～高校生)					
⑥事業内容	1 事業内容 【緑と水の子ども会議】 ・小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) 【木育教室】 ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・100校(園)/80校(園) ※学校(園)からの要望により選定					
	3 5年間(H24～H28)の事業計画量 ・400校(園)					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費		7,500千円	4,879千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		1校(園)あたり90千円～100千円で算出					
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	実施施設数		80校(園)	100校(園)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	導入施設数は計画値の117%、利用者数は180%となり、多くの児童・生徒に体験する機会を設けることができた。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値					
	指標名	環境学習の参加者数		2,560人	4,607人		
	考え方	1校(園)あたり32人(標準クラス単位)×実施校数					
III 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト		93.75千円	51.90千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の約1.8倍の効率で実施施設を増やすことができた。
	考え方	事業費/導入施設数					
	指標名	1人あたりの環境学習の実施コスト		2.92千円	1.06千円		
	考え方	事業費/参加者数					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法:実績報告書による ③検証対象地:全ての実施施設 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習が促進できた。 ・今年度実施した延べ100校(園)のうち、38校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながった。 ・普段は見慣れている身の回りの森林や水環境も、専門の講師から教えてもらうことで、新鮮に感じ、興味を持つきっかけになった。 ・学校や園だけではなく、家庭など子どもたちの日常に「ぎふ木育」が定着するように、今後、県民向けイベントでの普及と内容の充実を図ることが必要である。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう、学校現場の聞き取り調査などを実施して、内容を充実されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	自然環境保全課・恵みの森づくり推進課
担当者名	西尾 征洋 ・ 長沼 慶拓

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	清流の国ぎふ地域活動支援事業
	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。</p>	
③ 事業目的	<p>・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	13,304				
	内訳	森林・環境税	13,304			
	他()	0				
⑤ 対象者	<p>一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)</p>					
⑥ 事業内容	1 事業内容					
	<p>(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (上限1,250千円/事業、下限100千円/事業)</p>					
	2 H24事業の実績/計画					
	<p>・31件(団体)/20件(団体) ※公募により選定 (事業採択にあたっては事業評価委員会への意見照会を実施)</p>					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量					
	<p>・100件(団体)</p>					

2 自己評価

(1) 実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		11,700千円	13,249千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		森・川づくり活動を行う団体等への補助金額					
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	採択団体等件数		20件	31件	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	採択団体数は計画値の155%、活動参加者数は約7.5となり、多くの県民が活動に参加することができた。
	考え方	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及					
	指標名	活動参加者数		1,000人	7,467人		
	考え方	1団体あたり50人(類似事業参考) × 20件					
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト		585千円/件	427千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値の約73%のコストで活動が実施され、活動参加者一人あたりの経費も計画値の15%と、大変効率よく実施された。
	考え方	補助金額/採択件数					
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果		11.7千円/人	1.8千円/人		
	考え方	補助金額/活動参加者数					

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移 ②検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による ③検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成24年度</p>	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		<p>・採択予定件数20件を上回る34件・約1千6百万円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした31件・約1千5百万円を採択した。 ・活動内容は、地域ぐるみによる草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われた。 ・本事業の活動参加者は延べ約7千5百人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業である。 ・平成25年度事業の募集にあたっては予算規模を超える事業応募があったため、今後、予算規模の拡大を検討する必要がある。 ・一方、11月18日に大垣市内の実施団体による森林体験活動中に発生した事故(参加者児童への枝落下事故)を受け、再度、すべての実施団体に対し、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導した。</p>

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、実施団体に対し、再度、活動時の安全対策を講ずるよう、指導徹底すること。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課(取りまとめ担当課)
担当者名	垂見 光貴

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	共通(森林・環境税の5つの施策)
	事業名	清流の国ぎふ市町村提案事業
	事業概要	市町村が提案する事業への助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
③事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	54,481				
	内訳	森林・環境税	54,481			
	他()	0				
⑤対象者	市町村(一般県民)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	(1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率: ①環境保全を目的とした水源林等の整備10/10以内(上限1,000千円/事業) ②里山林の整備・利用の促進10/10以内(上限1,000千円/事業) ③生物多様性・水環境の保全10/10以内(上限1,000千円/事業) ④公共施設等における県産材の利用促進1/2以内(上限3,000千円/事業) ⑤地域が主体となった環境保全活動の促進10/10以内(上限1,000千円/事業)					
	2 H24年度事業計画 市町村からの提案事業の中から県が選定(事業採択にあたっては事業評価委員会への意見照会を実施) 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 市町村からの提案数による					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	99,160千円	54,363千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対して55%の活用に留まったが、市町村の要望に沿った予算執行ができた。
	考え方 市町村が提案する事業の補助金額				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 採択団体等件数	1件	66件	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	市町村の要望に従い、66件の提案事業を採択することができた。
	考え方 地域の課題解決の件数				
	指標名				
	考え方				
III 事業効率	指標名 1件あたりの整備・活動コスト	1千円/件	824千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低くない <input type="checkbox"/> 効率が低くない	補助上限額の8割程度にコストを抑えることができた。
	考え方 補助金額/採択件数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・25市町村で66件の事業が取り組まれ、各事業の目標値はほぼ達成し、地域の森林・環境の課題解決の一助となった。 ・市町村における予算措置、計画づくりが遅れたため、本事業を活用した市町村は全体の6割であった。 ・一方、事業評価委員会(3/28開催)における平成25年度の採択事業案を審議する中で、小規模事業や修繕事業は事業効果が見えにくく、県として本当に進めるべき事業なのかをしっかりと確認し、採択できるよう、制度の見直しをすべきとの意見があった。 ・これを受け、事業効果が十分発揮できるよう25年度事業から事業規模の見直しを図ることとした。 <制度の見直し> ○補助金の上限 100万円 → 500万円(ハード事業は1/2以内) ○補助金の下限を設定(50万円)

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	西尾 征洋

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域清掃活動推進事業(団体事業)
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,066				
	内訳	森林・環境税	2,066			
	他()	0				
⑤対象者	環境保全団体又は流域の協働体組織等					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①流域協働を目指したネットワークづくり ・各流域の協働体組織の形成や関係機関との連携体制の確立を図る。 ②河川清掃活動の実施(補助金) ・補助先:NPO法人、地域団体 ・補助率:10/10 ・補助金額:1,000千円を限度					
	2 H24年度事業の実績(2流域)／計画(2流域) ・長良川流域(連携体制づくり、清掃活動実施) ・揖斐川流域(連携体制づくり、H25清掃活動準備)					
	3 5年間(H24～H28)の事業計画量 ・5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助事業実施流域数	2 流域	2 流域	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画どおり実施できた。
	考え方 補助事業を行う流域の数				
	指標名 河川清掃実施流域数	1 流域	1 流域		
	考え方 河川清掃を実施する流域数				
Ⅱ 事業結果	指標名 流域ごとの連携団体数	長良川 12団体 揖斐川 176団体	長良川 12団体 揖斐川 168団体	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画を大幅に超える回収実績があった。
	考え方 流域ごとに連携した団体等の総数				
	指標名 流域ごとのゴミ回収量	長良川 500kg	長良川 3,258kg		
	考え方 流域ごとに回収したゴミの量				
Ⅲ 事業効率	指標名			<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	
	考え方				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 流域ごとの連携団体数、ゴミ回収量	
	②検証方法: 実績報告書による	
	③検証対象地: 補助事業実施流域、河川清掃実施流域	
	④検証頻度: 1回	
	⑤開始時期: 平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・長良川流域では、実施主体を中心に、流域の団体、行政等と連携体制を構築し、下流域の桑名市の団体との連携も実現したことで、上・中・下流域の3地点(郡上市、岐阜市、海津市・桑名市)で一斉に河川清掃を実施することができた。 ・特に下流域では、船舶を利用して中州等のゴミ回収を行ったことにより、計画値を大幅に超えるゴミの量を回収することができた。 ・揖斐川流域では、H25年5月の河川清掃活動の実施に向け、実施主体を中心に対象エリアと連携の拡大に向けた体制づくりを行い、新たに養老町内の団体と連携し、同町内の河川を対象エリアに加える計画である。 ・今後、清掃エリアの拡大や連携体制の充実に向け、河川のゴミの状況把握や新たな団体、市町村などとの連携や協力を図る必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・水政係
担当者名	飯沼 裕

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域協働による効率的な河川清掃事業
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動の実施
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	<p>・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。</p> <p>・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。</p>	
	<p>・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。</p> <p>・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。</p>	
③事業目的	<p>・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。</p> <p>・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	24,998				
	内訳					
	森林・環境税	24,998				
	他()	0				
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。					
	2 H24年度事業の実績(2流域)／計画(2流域) ・長良川流域 ・揖斐川流域 河道内樹木の伐採・除去、不法投棄廃棄物等の回収					
	3 5年間(H24～H28)の事業計画量 ・5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 環境整備要望対応河川数	11河川	16河川	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画を超える要望に対応し、事業を実施した。
		考え方 要望を受け環境整備を実施した河川数				
	指標名 環境整備要望対応箇所数	14箇所	20箇所			
	考え方 要望を受け環境整備を実施した箇所数					
II 事業結果	指標名 環境整備実施面積	16,000㎡	40,257㎡	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画を大きく超える実績があった。	
	考え方 要望を受け樹木を伐採・除去した面積					
	指標名 環境整備での回収量	木くず 192㎡ 鉄くず 89㎡	木くず 694㎡ 鉄くず 18㎡ 堆積土砂3.8㎡			
	考え方 回収した不法投棄廃棄物等の量					
III 事業効率	指標名 実施要望1箇所あたりの環境整備費用	1,786千円	1,250千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1箇所あたりの整備費用を抑え、多くの要望に応える事ができた。	
	考え方 事業費／環境整備要望対応箇所数					
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目:環境整備要望箇所数に対する実施数、流域ごとの連携団体増加数、清掃活動への参加増加人数</p> <p>②検証方法:実績報告書による</p> <p>③検証対象地:河川清掃実施流域</p> <p>④検証頻度:1回</p> <p>⑤開始時期:平成24年度</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・流域のNPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、初年度から多くの箇所で実施することができた(20箇所、16河川で実施)。</p> <p>・県で実施する場合、樹木の伐採とともにあわせてゴミの除却も県側で実施してしまうが、長良川の3箇所についてはNPOと協働して清掃活動を実施することができた。</p> <p>○12月15日:岐阜市加野及び岩田西 NPO参加16名 NPOゴミ回収量21.5kg</p> <p>○1月29日:岐阜市芥見 NPO参加15名 NPOゴミ回収量145kg</p> <p>・今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動ができる箇所の拡大等を図っていく予定。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p> <p>・ただし、今後とも、効果的な事業が実施されるようNPO等と連携を図って事業を推進されたい。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	松田 宏典

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	イタセンパラ生息域外保全推進事業
	事業概要	イタセンパラ(国内希少野生動物種)の生息域外保全
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・国土交通省が本種の生息域内保全対策として、生息地である木曾川ワンドの環境整備を進めているが、危機的状況。 ・本種の生息域外保全を確実に進めるうえで、危険分散の観点から複数の施設での飼育体制の確保が必要であることから、環境省、国交省等が岐阜県に積極的な関与を要請。 ・本種はイシガイ等の二枚貝に産卵するが、二枚貝の生態には未解明な部分が多く、本種を小型野外池において安定的に飼育するためには、二枚貝を含めた総合的な飼育技術に関する研究開発が必要。</p>	
③ 事業目的	<p>・県河川環境研究所に小型の野外池を整備し、総合的な飼育繁殖技術に関する研究開発を行いながら、本種の生息域外保全を推進する。 ・本事業により、木曾川固有の遺伝子を持つイタセンパラを守ることができるとともに、生物多様性保全に対する県の積極的な姿勢を県民に示すことができる。また、産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護・増殖に役立てることができる。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	13,857				
	内訳	森林・環境税	13,857			
	他()	0				
⑤ 対象者	県(自然環境保全課、河川環境研究所)					
⑥ 事業内容	1 事業内容					
	① 野外池の整備 (※H24年度のみ) ・施工場所: 県河川環境研究所(各務原市川島地先の木曾川堤内地) ② 飼育繁殖技術の研究開発 ・産卵母貝(イシガイ)の飼育管理技術の開発(H24年度～) ・イタセンパラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～) (※H24年度は飼育技術の蓄積のための予備飼育) ③ 生息域外保全技術検討会の開催 ・飼育繁殖技術の研究開発についての助言や情報交換を目的に、学識者及び既飼育施設の実務者等で構成(開催回数: 年2回程度)					
	2 H24年度事業の実績/計画					
	① 1施設/1施設、② H26年度以降、③ 2回/2回 3 5年間(H24～H28)の事業計画量 ・飼育繁殖技術の確立 1式					

2 自己評価

(1) 実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 野外池の整備事業費	15,400	13,658	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画どおり実施できた。
	考え方 野外池整備にかかる費用(H24のみ)	千円	千円		
	指標名 飼育繁殖技術の研究開発費	3,500	199		
	考え方 研究開発にかかる費用(H24～28)	千円(5年)	千円(H24)		
Ⅱ 事業結果	指標名 野外池整備箇所数	1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画どおり野外池の整備を完了することができ、研究体制を整えることができた。
	考え方 野外池の整備箇所数	箇所	箇所		
	指標名 飼育繁殖技術の確立数	1	(H26以降)		
	考え方 H24～28の研究成果	件			
Ⅲ 事業効率	指標名 1箇所あたりの整備費用	15,400	13,658	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画予算内で実施できた。
	考え方 事業費/整備箇所数	千円/1箇所	千円/1箇所		
	指標名 1件あたりの研究費用	3,500	199		
	考え方 研究開発費/確立数	千円/1件	千円/1件		

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: イタセンパラの繁殖維持率	
	② 検証方法: 個体数の増減を示すことにより、本種の繁殖が順調に行われたかを判断する。 但し、個体数は浮上期(5～6月)に確認することから、この指標の適用は3年度目以降とする。 (当年浮上期個体数/導入時個体数 * 100 %)	
	③ 検証対象地: 野外池(河川環境研究所)	
	④ 検証頻度: 浮上期(5～6月) ⑤ 開始時期: 平成26年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・平成24年度は、計画どおり学識経験者や行政関係者で構成する生息域外保全技術検討会の設置と野外池の整備が完了し、イタセンパラの生息域外保全及び飼育繁殖技術開発研究の体制を整備することができた。 ・イシガイについて、生息域外保全技術検討会における専門家の指導・助言により、体重を落とすことなく飼育可能な餌条件が明らかになるなど、長期飼育を可能とするための一定の知見が得られた。 ・今後、平成28年度までの飼育繁殖技術の確立に向けた研究を進めていく。</p>

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(ニホンジカの捕獲)
	事業概要	ニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲に係る助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・県内に生息するニホンジカは約50,000頭と推定され、自然増加率を20%とすると、年間1万頭が増加することになるが、現状では年間6,000頭程度の捕獲にとどまっている。 ・生息密度の高い地域では、農林業被害だけでなく、交通事故等の生活環境被害の発生や下層草木類を食べつくすことによる土壌流出の懸念さえ生じる状況となっており、早急な個体数管理体制の構築が必要となっている。	
③事業目的	・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	11,575				
	内訳	森林・環境税	11,575			
	他()	0				
⑤対象者	市町村					
⑥事業内容	1 事業内容 市町村が作成する実施計画に基づく捕獲に対し、					
	①捕獲従事者への日当 5000円/日を上限 ②捕獲された個体数に応じた報償 オス5,000円/頭を上限 メス10,000円/頭を上限					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・オス捕獲 559頭/150頭 ・メス捕獲 803頭/450頭					
3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・市町村の実施計画による						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	11,250 千円	11,575 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	2市で計画を作成し、事業を実施することができた。
	考え方 事業がどれだけ実施されたか				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 捕獲数	オス 150頭 メス 450頭	オス 559頭 メス 803頭	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	当初の計画を上回る捕獲頭数を確保できた。
	考え方 どれだけの個体を捕獲したか				
	指標名				
	考え方				
III 事業効率	指標名 捕獲1頭あたりのコスト	18,750 円/頭	8,499 円/頭	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	捕獲実績を上げることで、捕獲1頭あたりのコストを抑えることができた。
	考え方 補助金額/捕獲された頭数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無
	(効果検証の具体的な内容)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・郡上市及び下呂市でニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲事業を行い、当初の計画を上回る1,362頭を捕獲することができた。 郡上市実績 1,070頭(オス448頭、メス622頭) 下呂市実績 292頭(オス111頭、メス181頭) ・今後、事業実施市町の拡大を図るとともに、効率のよい捕獲時期の検討等を行うことにより、さらなる捕獲増を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲オリ等の購入)
	事業概要	特定外来生物捕獲用のオリ及び処理設備の購入費の助成
事業開始年度	平成24年度	
② 現状課題	・県内各地でアライグマやヌートリアによる農業被害や水路堤への被害等が発生しており、その分布も拡大傾向にある。 ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアは根絶を目指した取り組みが必要であるが、捕獲用のオリや捕獲後の処理設備の確保が十分なされていない。	
	・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図る。	
③ 事業目的		

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	438				
	内訳					
	森林・環境税	438				
	他()	0				
⑤ 対象者	市町村					
	1 事業内容 ①捕獲オリの購入費補助(1,300千円) ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限13,000円/1基) ②処理設備の購入費補助(500千円) ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限50,000円/1基) 2 H24年度事業の実績/計画 ①捕獲オリ 74基/100基 ②処理設備 2基/10基 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ①捕獲オリ 500基 ②処理設備 50基					
⑥ 事業内容						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(捕獲オリ購入)	1,300千円	353千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		捕獲オリ購入に対する補助金額				
指標名		補助金額(処理施設購入)	500千円	85千円		
考え方		処理施設購入に対する補助金額				
II 事業結果	指標名	捕獲オリの購入数	100基	74基	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値は満たさなかったが、11市町村がオリ(処理設備)を購入した。
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか				
	指標名	処理設備の購入数	10基	2基		
	考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか				
III 事業効率	指標名	捕獲オリ1基あたりのコスト	13千円/基	5千円/基	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	市町村が購入を希望する機種のコストが計画値を下回った。
	考え方	補助金額/購入数				
	指標名	処理設備1基あたりのコスト	50千円/基	43千円/基		
	考え方	補助金額/購入数				

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:稼働状況、捕獲数 ②検証方法:市町村からの報告による ③検証対象地:全ての事業実施市町村 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本事業で購入したオリ、処理設備によりアライグマ、ヌートリアのほか、有害鳥獣であるハクビシン、イタチ等計106頭捕獲することができた。 ・本事業で購入したオリ、処理設備により、アライグマ、ハクビシン、ヌートリア、イタチを計106頭捕獲することができた。 ・平成24年度は初年度のため、事業の周知不足等により市町村の予算対応が難しく、申請が少なかったものと考えられる。 ・今後は、市町村の予算策定期間に合わせた周知や、未実施市町村に対して活用事例を紹介するなど、さらなる事業拡大を目指す。 *アンダーライン箇所は審議会意見を踏まえ加筆修正

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、より多くの市町村に活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲の担い手確保)
	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。	
③事業目的	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	436				
	内訳					
⑤対象者	森林・環境税	436				
	他()	0				
⑥事業内容	市町村					
	1 事業内容 有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内(上限500,000円/人)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ・1人/5人 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・25人					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額 考え方 事業がどれだけ実施されたか	2,500 千円	436 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値は満たさなかったが、1市で事業を実施し、従事者を1人育成することができた。
	Ⅱ 事業結果	指標名 事業活用市町村数 考え方 どれだけの市町村が制度を活用したか	5 市町村	1 市町村	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値は満たさなかったが、1市で事業を実施し、従事者を1人育成することができた。
		指標名 従事者育成人数 考え方 どれだけの人数を育成できたか	5 人	1 人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値は満たさなかったが、1市で事業を実施し、従事者を1人育成することができた。
	Ⅲ 事業効率	指標名 育成した従事者1人あたりのコスト 考え方 補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数	500 千円/人	436 千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	当初の計画を下回る金額で従事者を育成することができた。
指標名						
考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況 ②検証方法:市町村からの報告による ③検証対象地:全ての事業実施市町村 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・郡上市で事業を実施し、従事者1名を育成することができた。 ・育成者は、有害鳥獣捕獲隊員として捕獲活動に従事し、カラス11羽、イノシシ5頭を捕獲した。また、経験を積むことによる捕獲技術の向上が見込まれることから、今後さらに捕獲実績が上がることを期待できる。 ・個人の資格取得を条件とした補助制度のため、市町村における職員の人選に時間を要し、事業実施が1件と少なくなったと考えられる。 ・今後は、市町村の予算策定期間に合わせた周知や、未実施市町村に対して活用事例等を紹介するなど、さらなる事業拡大を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、より多くの市町村に活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	横田 隆博

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	野生動物総合対策推進事業
	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・全庁的に施策を協議する岐阜県鳥獣被害対策本部(本部長:知事)を平成23年1月25日に設置し、部局横断的に対策を講じる体制を整備した。</p> <p>・県には野生鳥獣に関する専門職員がいないため、野生鳥獣の生態や生息動向等に関するデータの分析、将来予測が困難。</p> <p>・今後、県鳥獣被害対策本部が実施する各種施策をより効果的かつ実効性のあるものにするためには、野生動物の総合的な調査・研究部門の設置が必要不可欠。</p>	
③事業目的	<p>・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「野生動物調査研究部門」の体系的構築</p> <p>・従来の個々の事業における非継続的な関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠な調査研究部門の構築。</p> <p>・鳥獣被害対策に対する専門家の養成。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	20,580				
	内訳	森林・環境税	20,580			
	他()	0				
⑤対象者	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物管理学研究センター 鳥獣対策研究部門					
⑥事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>①被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析と予測及び政策提言 <p>②施策の企画立案の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各特定鳥獣保護管理計画案の策定、見直し支援、モニタリング手法の開発と提案、課題の明確化 <p>③現場対応の技術的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林事務所、市町村担当者、地域住民の現場対応の支援 <p>④人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置 					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名 寄附研究部門への寄附金	100,000千円	20,000千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画どおり実施した。
		考え方 寄附金額(20,000千円×5年)				
	指標名					
	考え方					
II 事業結果	指標名 研究課題実施数	6課題/5年	3課題着手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画どおり研究課題の6課題のうち3課題に着手した。県の21事業のうち6事業について専門的見地から提言を行った。	
	考え方 研究課題の実施数					
	指標名 政策提案数	21提案	6提案			
	考え方 H24岐阜県の野生動物関連事業(21事業)に対する提案					
III 事業効率	指標名 1研究課題あたりの費用	16,667千円	6,667千円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない		
	考え方 寄附金額/課題実施数					
	指標名 1政策提案あたりの費用	952千円/提案	3,333千円/提案			
	考え方 H24寄附金額/政策提案数					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証方法等</p> <p>寄附研究部門の研究成果の活用による効果を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野生動物保護管理、被害対策手法 人材育成プログラム <p>※具体的な実施方法等については今後検討</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・5ヶ年計画で取り組む6つの研究課題のうち、初年度は3課題(野生動物管理の現状補課題に関する研究・野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及・県内教育機関との連携による教育の充実と活性化)に取り組んだ。</p> <p>・県の21事業の野生鳥獣関係事業のうち、6事業(新技術実証・捕獲技術実証・人材育成講座・野生獣肉利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行った。</p> <p>・現場での技術支援として、支援要請のあった大垣市上石津町の地域住民に対し、防護柵の改良助言、捕獲に関する各種制度の説明を行った。</p> <p>・人材育成の取組として、県・市町村職員等を対象とした被害防止対策の講習会の開催、野生動物の生態や農作物被害防止対策の研修会への講師の派遣を行った。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	西尾 征洋

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	上流域と下流域の交流事業
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・「清流の国ぎふづくり」を広く普及し、県民総参加で推進するには、地域や流域で様々な環境保全活動を展開するNPO等の取組を活性化させていくことや、県民の環境保全への理解と参加が不可欠である。</p> <p>・上下流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森川海の持つ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。</p>	
③事業目的	<p>・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高め、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげる。</p> <p>・事業を通じて、地域で活動するNPO等の目的意識向上や活動の充実にも寄与する。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,578				
	内訳	7,578				
⑤対象者	森林・環境税	7,578				
	他()	0				
⑥事業内容	県内及び水系で繋がる近隣県の住民 (子どもとその保護者)					
	1 事業内容 ・森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施。 ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。 (主なプログラム) 自然体験活動:川遊び、生き物観察、カヌー体験、ウォーキング、ほか 環境保全活動:森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動、ほか					
	2 H24年度事業実績/計画 ・夏期(7月~9月上旬)、秋期(10月~11月)にツアーを実施 17回/15回 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・ツアーの実施 75回					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	実施回数	15回	17回	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		県内主要河川5流域*3回				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	参加者数	360人以上	431人	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	当初の計画を超える参加があり、ツアーのプログラム内容についても高評価であった。
	考え方	募集定員の60% (40人×15回×0.6)				
	指標名	参加者の評価	60%以上	84.5%		
	考え方	参加者に対するアンケート調査の結果(満足度)				
III 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数	24人	25人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	概ね計画どおりであった。
	考え方	参加者数/実施回数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・ツアーのプログラムに関するアンケート調査では、8割を超える参加者から「満足である」との評価を得た。</p> <p>・参加者の意見から、当ツアーの狙いを理解していただいた方が多く見られた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> (主な参加者の声) ・ツアーの主旨が自然、環境であることを意識でき、親子でとてもよい体験となった。 ・ビーチクリーン活動で環境保全に役に立つことができよかったが、もっと活動する時間が欲しかった。 ・県が掲げる「森・川・海」の自然体験という意味から体験できるポイントがありよかった。 ・子どもたちの中から次世代を担う人が出るかもしれないので、現場の方の思いをもっと子どもに伝えて欲しい。 </div> <p>・参加者の評価から、相互の自然環境やその保全の大切さ、上下流域のつながりなどへの理解が深まり、環境保全意識を高めることができたと考えられる。</p> <p>・今後は、参加者や指導者となったNPO等の意見を踏まえ、更なるプログラムの充実や参加者の募集方法の工夫を図る必要がある。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・水環境係
担当者名	八代 英彦

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	地域協働水質改善事業
	事業概要	地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・水質汚濁の重要な指標であるBODについては、県内の主要河川に設定されている全ての環境基準点で環境基準を達成し良好な水質が維持されている。</p> <p>・一方で、流域の事業場等が水質汚濁防止法等の規制を遵守している場合であっても、地域特有の原因によりミズワタの発生、着色、濁りなど水質上の課題が生じている場合がある。</p>	
③事業目的	<p>・地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働し、流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を、県が補助金の交付などを通じて支援し、課題の改善を図る。</p> <p>・モデル地区として採択した輪之内町を流れる大樽川及び流域は、河川構造上の問題から、河川水が滞留していることが多く、富栄養化による水質の悪化や濁りが課題となっており、地域主体の取組を中心とした河川環境の改善を目指す。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	855				
	内訳	森林・環境税	855			
	他()	0				
⑤対象者	大樽川流域住民、輪之内町地域水質改善協議会 (住民代表、環境NPO、流域事業所、輪之内町、県関係機関などで構成)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	<p>・平成24～28年度の5ヶ年で、輪之内町地域水質改善協議会が中心となって取り組む、富栄養化による水質の悪化や濁りの改善の取組に対して、県が河川環境調査、水質改善策の提言、補助金の交付など幅広い支援を行う。</p> <p>2 H24年度事業の実績</p> <p>・平成24年11月に輪之内町を中心に輪之内町地域水質改善協議会を設立。2回協議会を開催。</p> <p>・今後の水質改善対策の取組として、汚濁負荷の低減を目的とした下水道の普及、農業濁水の改善や河川直接浄化施設の設置、環境用水の導入のほか、地域住民等の取組を促進するための環境事業登録制度の制度化などの具体的対策方針を決定。</p> <p>・県は、同協議会の設立・運営を補助するとともに、河川水質調査を実施し、河川の汚濁原因の把握に基づいた水質改善対策について提案、助言を行った。</p> <p>3 今後の取組</p> <p>・平成25年度に水質改善計画の策定、26年度以降には環境用水導水実験の実施、河川直接浄化施設の設置、モデル事業の周知・普及などを計画しており、県ではこれらの取組に対し、補助金の交付、技術的取組などを通じ支援していく。</p>					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費		30,000千円 (5年間)	855千円 (H24実績)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方							
指標名							
考え方							
II 事業結果	指標名	水質指標		-	-	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	平成25年度に地域協働水質改善に係る事業計画を策定し、水質指標等を決定するため、現時点で未設定
	考え方	対策により項目を設定予定					
	指標名	参加者数		-	381人		
	考え方	地域が主体となった河川環境活動への参加人数					
III 事業効率	指標名	流域人口1人当たりの事業コスト		3,011円/人 (5年間)	94円/人 (H24実績)	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	モデル地域に指定された大樽川及び流域河川は、輪之内町全域における身近な河川として関心が高いため。
	考え方	事業費/流域人口(9,898人 H24.4.1現在)					
	指標名						
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>1 流域住民の満足度調査</p> <p>①検証方法: アンケート調査による</p> <p>②検証対象地: 大樽川流域住民(輪之内町)</p> <p>③検証頻度: 水質改善対策の実施前、中間、実施後 3回</p> <p>④開始時期: 平成25年度～</p> <p>2 水質指標による調査</p> <p>①検証方法: 河川水質調査(項目については25年度中に選定)</p> <p>②検証対象地: 大樽川流域(輪之内町)</p> <p>③検証頻度: 水質改善対策の実施前、実施中、実施後</p> <p>④開始時期: 平成26年度～</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・本事業は、24年度から5年間で大樽川及び流域の水質改善を図るものであり、平成24年度の実績として以下の点が評価できる。</p> <p>・輪之内町が主体となって平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会が設立され、県で実施した河川環境調査(水質、河川流量など)の結果等から、河川の汚濁原因の把握に基づいた水質改善対策について提案、助言を行い、下水道の普及等による汚濁負荷削減、河川における直接浄化装置の設置や環境導水の実施など、今後協議会における取り組み方針を決定することができた。</p> <p>*アンダーライン箇所は審議会意見を踏まえ加筆修正</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p> <p>・ただし、事業目的を県民に分かりやすく説明するとともに、効果検証も明らかにしながら、事業を推進されたい。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・温暖化対策係
担当者名	林 小夏

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	森から生まれる環境価値普及促進事業
	事業概要	カーボン・オフセットを行う団体支援、岐阜県産J-VERの普及啓発
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットは、新たな地球温暖化対策として注目されている。 ・また、オフセット・クレジットのうち、岐阜県内から創出されたJ-VERの活用は、岐阜県の森林整備の貢献につながる。このため、カーボン・オフセットの取組みを推進し、県産J-VERの活用を拡大していくことが望まれる。	
③ 事業目的	・森林資源の整備を推進し、もって温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、岐阜県産J-VERクレジットの販売促進を図る。	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,547				
	内訳	森林・環境税	4,547			
	他()	0				
⑤ 対象者	(事業委託) 県民、事業者 (補助事業) 県内市町村、県内に活動拠点を置く団体					
	⑥ 事業内容 1 事業内容 ① 市町村・団体等への支援(補助金) ・補助率: 補助対象経費の1/2以内(上限200千円) ・カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発に対する支援 ② 県内外への普及啓発・販売促進(委託) ・カーボン・オフセットイベント活用相談窓口の開設、ブース出展、パネル資材作成 2 H24年度事業の実績/計画 ① 市町村・団体等への支援 8件/最大9件(団体) ② 普及啓発実施件数 10件/8件 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ① 市町村・団体等への支援 45件 ② 県内外への普及啓発・販売促進					

2 自己評価

(1) 実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名 (委託) イベント出展等の普及啓発実施件数	8件	10件	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	おおむね計画通りに実施できた。
		考え方 仕様書に定める件数				
	指標名 (補助) 事業採択件数	9件	8件			
	考え方 予算措置件数(5年間で県内全市町村が取り組める件数)					
II 事業結果	指標名 (委託) 岐阜県産J-VER活用件数	5件	10件	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値の2倍のJ-VER活用件数を達成した。補助事業で実施したイベントにおいては、総来場者数が約6万人であった。	
	考え方 委託業者が目標とする件数					
	指標名 (補助) 普及啓発規模	申請内容による	イベント 総来場者数 58,261人			
	考え方 採択事業におけるイベント来場者数など					
III 事業効率	指標名 (委託・補助) 岐阜県産J-VER購入率	0.6%	1.5%	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	岐阜県産J-VERの購入率は2倍以上を達成した。	
	考え方 購入量累計/岐阜県産J-VERの総量(約34,000トン)					
	指標名					
	考え方					

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: 岐阜県産J-VER販売量調査 ② 検証方法: J-VER創出者等への聞き取り ③ 検証対象地: J-VER創出者、カーボンオフセット実施者 ④ 検証頻度: 年1回 ⑤ 開始時期: 平成25年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・一般消費者向けに、県内外あわせて10回のイベント出展を行い、岐阜県産J-VERの周知を図ることができた。 ・フリーダイヤル相談窓口の設置、及び訪問してのPR活動によって、10件128t-CO2の岐阜県産J-VERを販売し、次年度にもおよそ100t-CO2程度のカーボン・オフセットの購入が予定されている。また、相談窓口での受付件数は18件と少なかったものの、そのうち2社が実際にカーボン・オフセットに取り組むこととなり、岐阜県産J-VERの販売促進につながった。 ・岐阜県産J-VERの認証量37,378t-CO2に対し、548t-CO2(平成24年度販売量)のオフセットを行うことにより、岐阜県産J-VERの購入率は1.5%となり、計画値を大きく上回った。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、J-VER販売促進のため、県民、関係機関に制度内容の周知に努められたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然公園係
担当者名	梅村 玲子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	エコツーリズム促進事業
	事業概要	エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・エコツーリズムの潜在的需要は高まっているが、県の豊かな自然観光資源の多くは未発掘、あるいは有効に活用されていない。 ・県内のエコツーリズム実施団体の多くは社会貢献活動の延長線で活動しており、経済的な自立には程遠い。	
	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。 ・エコツーリズムの商業的自立が期待される。	
③事業目的	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。 ・エコツーリズムの商業的自立が期待される。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,626				
	内訳	森林・環境税	4,626			
	他()	0				
⑤対象者	市町村、団体(一般県民)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①エコツーリズム連携会議の開催 ②エコツーリズムに取り組む団体の支援 ・補助対象:エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の調査、エコツアーのガイダンス及びプログラムの作成、エコツアーの企画、ガイドの育成等 ・補助先:市町村、団体等 ・補助率:10/10以内(上限1,500千円)					
	2 H24年度事業の実績/計画 ①連携会議:年1回開催/年1回開催 ②補助先:4団体(4,352千円)/3団体(4,500千円) ・(株)美濃白川クオーレの里(白川町) ・NPO法人飛騨小坂200滝(下呂市) ・NPO法人メタセコイアの森の仲間たち(郡上市) ・飛騨高山エコチェーンネットワーク(高山市)					
3 5年間(H24~H28)の事業計画量						
①連携会議:5回 ②補助対象:15団体						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 補助金額	4,500千円	4,352千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画通り実施した。
	考え方 エコツアーを実施する団体への補助金交付額				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 エコツアー実施体制整備地域数	3地域	4地域	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値を超えて実施できた。
	考え方 補助金を受けて体制を整備する地域(団体)数				
	指標名				
	考え方				
III 事業効率	指標名 1地域あたりの体制整備コスト	1,500千円	1,088千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値と比較して整備コストの効率が低い。
	考え方 補助金額/整備地域数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:(ア)県下のエコツアー実施団体のツアー実施状況、参加人数、(イ)補助団体のエコツアーの取り組み継続状況 ②検証方法:(ア)エコツアー実施団体へのヒアリング又はアンケート調査による、(イ)補助団体からの取り組み状況報告による ③検証対象者:(ア)エコツアー実施団体、(イ)補助金の交付を受けた団体 ④検証頻度:年1回(5年間) ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できた。 ・エコツーリズム連携会議には、県内のエコツーリズム関係者(100人)の参加があり、エコツーリズムの商業的自立に向けた意見交換が行われ、地域間の連携を深めることができた。 ・エコツーリズムに取り組む団体への支援により、エコツーリズムに活用する地域資源の調査、歩道や案内板等の整備、エコツアーガイドの育成などが実施され、3地域で新たにエコツアーを実施する体制が整備できた。また、その他の1地域では、新たなツアープログラムの作成により、エコツアーの充実につながった。 ・今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて商業的自立を促し、エコツーリズムの定着を図っていく。*アンダーライン箇所は審議会意見を踏まえ加筆修正

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、実施内容を明らかにして、事業を推進されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	生物多様性に係る専門家の派遣事業
	事業概要	生物多様性の専門家派遣
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・2010年の全国豊かな海づくり大会開催、名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、広く県民に対し、生物多様性に対する理解の促進や、具体的な行動を起こすきっかけづくりが必要である。 ・行政機関が生物環境に配慮した公共事業を推進したり、民間団体等が希少動植物の保全活動等に取り組むためには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応が必要である。	
③事業目的	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の普及推進を通じて、県内の生物多様性の保全・再生に向けた実行性のある適切な保全に係る指導・助言を行う。 ・生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策が総合的かつ計画的に実施されることにより、豊かな県民生活が確保される。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	25				
	内訳					
	森林・環境税	0				
	他(一般財源)	25				
⑤対象者	市町村職員及び一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①派遣対象となる事業種類 (1)生物多様性の保全に資する環境学習や環境保全活動 (2)公共事業における生物多様性配慮の検討 (3)その他生物多様性の保全に資する活動 ②専門家の派遣方法 派遣する専門家は、生物多様性の保全活動を実践している学識者・有識者や県研究機関の研究者等とし、派遣を希望する団体等と調整のうえマッチングを行う。					
	2 平成24年度事業の実績/計画 専門家派遣回数 8回/15回					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦実績検証の内容 I 事業投資	指標名 専門家の派遣回数	15回	8回	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値は満たさなかったが、派遣要請のあったすべての行事に対応することができた。
	考え方 行政機関及び民間団体からの派遣要請のあった回数				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 受講者数	派遣先の計画による	605	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	受講者の9割以上が理解を深めることができた。
	考え方 派遣先の受講者数(累計)				
	指標名 受講者の理解度	80%	97.4%		
	考え方 受講者に対するアンケート調査結果(理解できた人数+概ね理解できた人数/総受講人数)				
III 事業効率	指標名 1回あたりの受講者数	-	76	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	生物多様性の理念の普及推進に寄与できた。
	考え方 受講者数/専門家の派遣回数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無
	(この欄は、効果検証の内容を記載する欄です。実施の有無が「無」の場合は、この欄は空欄で構いません。)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・県民に対し広く、生物多様性に関する理解の促進や具体的な行動を起こすきっかけづくりを促すことができた。 ・平成24年度は初年度のため事業の周知が十分でなかったことや、生物多様性の保全に関する理解が広く進んでいないことから、専門家の派遣依頼が少なかったものと考えられる。 ・平成25年度は、生物多様性の保全・再生の取り組み状況について市町村に対しアンケートを行い、生物多様性に係る地域の取り組みを確認するとともに、アンケートの結果を参考に5圏域で地域セミナーを開催する計画である。 ・今後は、アンケートの結果や地域セミナーの開催を通じ、現地に応じた適切な保全に係る指導、助言ができる体制を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	若林 達也

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわうため池再生事業
	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。</p> <p>・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。</p>	
③ 事業目的	<p>・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進する。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,405				
	内訳	森林・環境税	2,405			
	他()	0				
⑤ 対象者	一般県民					
	<p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きもの調査 ・外来種の捕獲、駆除作業 ・外来種の放流対策防止 <p>2 H24年度事業の計画／実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5箇所／5箇所 ・北池(山根市) ・新池(美濃加茂市) ・曾木池(土岐市) ・二軒屋ため池(中津川市) ・大牧第1ため池(中津川市) <p>3 5年間(H24～H28)の事業計画量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25箇所 					
⑥ 事業内容						

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
⑦ 実績検証の内容	指標名 事業費	2,500 千円	2,405 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値内の事業費で実施できた。
	考え方 ため池の外来種駆除に係る費用				
	指標名				
	考え方				
II 事業結果	指標名 実施箇所数	5 箇所	5 箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画どおりの箇所を実施し、参加人数も計画値を上回ることができた。
	考え方 ため池の外来駆除活動を実施する箇所数				
	指標名 活動への参加者人数	25 人	39 人		
	考え方 ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
III 事業効率	指標名 1箇所あたりの事業費	500 千円/箇所	481 千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	計画値内の事業費で実施し、参加人数も計画値を上回ることができた。
	考え方 事業費/実施箇所数				
	指標名 1箇所あたりの参加人数	5 人/箇所	8 人/箇所		
	考え方 活動への参加人数/実施箇所数				

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	無
	<p>・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成される。</p> <p>・生態系の回復状況を従前の状態と比較する方法も考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。</p> <p>・また、効果検証には本事業と同様に捕獲作業や同定作業等が必要となるため、効果検証のためだけに本事業と同額の予算をかけるのは好ましくない。また、ため池管理者だからと言って関係市町村や地元へ効果検証を強いることは、過度な負担を掛けることとなり適切でない。</p> <p>・現時点で効果検証を実施する箇所や時期等は特定できないが、将来的に浚渫や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近くのため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・本事業の実施にあたり、捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務等を建設コンサルタントに委託し、官民が協働して実施する活動のバックアップ態勢を整えた。</p> <p>・ため池管理者である市町村や地元住民、建設コンサルタント、及び県が協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でブラックバスやブルーギル等をはじめとした約60,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護した。</p> <p>【参考】 延べ参加者数:138名(地元及び市町村職員:39人、建設コンサルタント:31人、県職員:50人、その他:18人)※別途ため池清掃活動に82人参加 駆除した外来種:約60,000匹(ブラックバス、ブルーギル、ミシシippアカミミガメ、ウシガエル等) 保護した在来種:約4,600匹(コイ、フナ、オイカワ、カワヨシノボリ、マシジミ、オオヤマトンボ(幼体)、マルタニシ、ナマズ等)</p> <p>*アンダーライン箇所は審議会意見を踏まえ加筆修正</p>

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	岩本 英司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわう水田再生事業
	事業概要	水田魚道の設置促進
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・水路のコンクリート化や農薬の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
③事業目的	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	1,749				
	内訳	森林・環境税	1,749			
	他()	0				
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体: 県 ・実施地区数: 1地区 ②水田魚道の効果検証 ・事業主体: 県(河川環境研究所・情報技術研究所)					
	2 H24年度事業の実績/計画					
	①水田魚道設置研修(可児市) 1地区/1地区 ②水田魚道の効果検証(県内各地)					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量					
	①5地区 ②県内各地					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
⑦実績検証の内容	I 事業投資	指標名	研修実施開催数	1地区	1地区	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない 計画どおり実施することができた。
		考え方	研修開催地区数(1地区以上の実施)			
	指標名					
	考え方					
II 事業結果	指標名	参加者数	20人	16人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない 事業初年度であるものの、参加者数は計画値の8割で概ね妥当である。	
	考え方	研修の参加人数				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1地区あたりの参加人数	20人/地区	16人/地区	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い 事業初年度であるものの、1地区あたりの参加者数は計画値の8割で概ね妥当である。	
	考え方	研修への参加人数/研修開催地区数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)水田魚道設置箇所数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法: ア)現地機関からの毎年度報告による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地: ア)県全域 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度: 年1回 ⑤開始時期: 平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・農地や水路の管理に関わる地域住民(農地・水保安全管理支払交付金活動組織の構成員等)を対象とした、生物多様性や水田魚道の設置研修を実施した結果、参加者から、水田魚道に取り組んでみたいとの意見があるなど、今後の設置促進に期待ができる。 ・また、今後、水田魚道の設置を広く県内に普及するため、水田魚道に関するフォーラム等を開催していく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、今後は事業の効果検証を明らかにしながら、水田魚道の設置を普及されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	岩本 英司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地生態系保全支援事業(団体支援)
	事業概要	里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援
②現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。</p>	
③事業目的	<p>・団体が起こす里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。</p>	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,153				
	内訳	7,153				
⑤対象者	森林・環境税					
	他()	0				
⑥事業内容	⑤対象者 一般県民					
	1 事業内容 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・補助先: 特定非営利活動法人、地域団体等 ・補助率: 10/10(上限2,500千円/1団体) ・実施方法: 公募により選定					
	2 H24年度事業の実績/計画 4団体/4団体 ①里山クラブ可児(可児市) ②(特非)ふるさと自然再生研究会(関市) ③(特非)山菜の里いび(揖斐川町) ④いびNPO法人連絡協議会(揖斐川町) 3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・20団体					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		10,000	7,091	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額		千円	千円		
指標名			(提案額)	(15,200)			
考え方							
II 事業結果	指標名	実施団体数		4	4	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	本事業に7団体から応募があり、選定により計画どおり団体数を採択し、事業実施することができた。
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数		団体	団体		
	指標名		(提案数)	(7)			
	考え方						
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト		2,500	1,773	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1団体あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的に実施されている。
	考え方	補助金額/団体		千円/団体	千円/団体		
	指標名		(自己資金を含む実績額)	(2,072)			
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	<p>①検証項目: 各団体の活動継続状況 ②検証方法: 各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地: 全ての補助金交付団体 ④検証頻度: 年1回(3年間) ⑤開始時期: 平成25年度</p>	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・採択された団体では、「本事業を契機に50数年前に耕作放棄された棚田を、将来を担う子供たちの観察研究の場としてビオトープ水田として整備する取り組み」や「これまでの外来種を駆除する取り組みに加え、再度放流させないために浮ロープを設置する取り組み」など、里地の生態系を復活させるためのモデル的な取り組み行われた。 ・今後、事例発表会等の開催により、モデル的な取り組みを他地域へ普及していく。</p>

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p>

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	岩本 英司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地生態系保全支援事業(市町村支援)
	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
	・市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。	
③事業目的		

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	3,033				
	内訳	森林・環境税	3,033			
	他()	0				
⑤対象者	一般県民					
	1 事業内容 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限1,000千円/1市町村)					
⑥事業内容	2 H24年度事業の実績/計画 4市町村/5市町村 ①各務原市(スクミリンゴガイの駆除) ②瑞穂市(スクミリンゴガイの駆除) ③笠松町(スクミリンゴガイの駆除) ④輪之内町(スクミリンゴガイの駆除)					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・25市町村					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額		5,000	3,033	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額		千円	千円		
指標名			(事業費)	(12,990)			
考え方							
II 事業結果	指標名	実施市町村数		5	4	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	事業初年度であるものの、実績は計画の8割で概ね妥当である。
	考え方	事業を実施する市町村数		市町村	市町村		
	指標名						
	考え方						
III 事業効率	指標名	1市町村あたりの事業コスト		1,000	758	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	1市町村あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的に実施されている。
	考え方	補助金額/市町村		千円/市町村	千円/市町村		
	指標名		(実績額)	(3,248)			
	考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度) ⑤開始時期:平成25年度 <検証結果> ・スクミリンゴガイの発生状況については、平成25年度より事業実施前後の発生状況の変化を調査する。なお、平成24年度の駆除の状況は以下のとおり。 【各務原市:2.40t 瑞穂市:2.97t 笠松町:0.96t 輪之内町:6.25t 計12.58t】	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・スクミリンゴガイの成体及び卵の駆除を2市2町で実施することで、外来生物の絶対数を減少させ、周辺地域の生態系保全に寄与することができた。次年度以降については、実施前と実施後の発生状況を把握し、定量的に効果を検証する。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・ただし、今後は効果検証を明らかにしながら、事業を推進されたい。

平成24年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	塩澤 哲也

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成24年度
	計画・評価年月日	平成24年11月1日・平成25年5月1日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	<p>・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。</p> <p>・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。</p>	
③ 事業目的	<p>・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	44,830				
	内訳	森林・環境税	44,830			
	他()	0				
⑤ 対象者	県管理河川および砂防施設に設置された魚道					
⑥ 事業内容	1 事業内容 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。また、魚道内の堆積土砂を除去し、魚道の機能回復を図る。					
	2 H24年度事業計画(実績/計画) ・「魚道カルテ」による魚道の点検 673箇所/673箇所 ・点検結果に基づく魚道の修繕(土砂撤去等) 33箇所/50箇所					
	3 5年間(H24~H28)の事業計画量 ・魚道の点検 673箇所 ・魚道の修繕 250箇所					

2 自己評価

(1) 実績検証

⑦ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	点検魚道数	673箇所	673箇所	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		「魚道カルテ」による点検実施魚道数				
指標名		修繕魚道数	50箇所	33箇所		
考え方		土砂除去などにより状態が改善された魚道				
II 事業結果	指標名	不具合魚道の割合	約50%	41%	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	魚類の移動が困難な魚道の一部に対して、機能の回復を図った。魚道の機能回復率は、計画値をやや下回った。
	考え方	魚類の移動が困難な魚道数/点検魚道数				
	指標名	魚道の機能回復率	20%	13%		
	考え方	機能を回復した魚道数/魚類の移動が困難な魚道数				
III 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの点検費	7万円	6.1万円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	魚道1箇所あたりの機能回復費が、計画を大幅に上回る事となった。
	考え方	魚道点検金額/点検魚道数				
	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費	25万円	264万円		
	考え方	機能回復金額/機能回復魚道数				

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	無
	①検証項目: 機能回復魚道数	
	②検証方法: 実施結果の報告による	
	③検証対象地: 県管理河川および砂防施設に設置された魚道	
	④検証頻度: 年1回	
	⑤開始時期: 平成24年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・県管理河川及び砂防施設に設置されているすべての魚道について点検を実施できた。</p> <p>・魚道機能を損なわせる原因は、土砂堆積によるものが多いと想定していましたが、点検の結果、魚道施設自体の損傷や、想定量以上の土砂堆積が確認され、対応には多くの費用と時間を要することが判明した。</p> <p>・平成24年度は、堆積土砂除去が必要な魚道の対策を実施しましたが、作業内容は重機を使用した大規模なものとなったため、対応した箇所は計画値を下回る結果となった。</p>

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>○当該事業は、引き続き、推進すべきである。</p> <p>・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。</p> <p>・ただし、今後とも、県事業との相乗効果が得られるように事業を推進されたい。</p>